

施策No.	44	施策名	財政の健全化
主管課名	企画課	主管課長名	村松 晃一
関係課名	税務課、総務課、区画整理課、選管・監査		

施策の目的 対象	市の財政	対象指標名	単位	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込み	22年 見込み
		一般会計決算額	千円	21,776,965	20,921,384	21,307,574	21,808,376		
		特別会計等決算額	千円	18,947,227	16,952,508	16,035,731	23,597,586		

施策の目的 意図	自主的・自立的な財政運営の確立	成果指標名	単位	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 目標値	22年 目標値
		公債費比率	%	15.8	14.5	13.0	11.6		14.1
		経常収支比率	%	78.4	78.1	75.8	75.2		81.7
		(参考)実質公債費比率	%		18.4	16.5	12.9		
成果指標の 把握方法 (算定式など)	決算データで把握	財政力指数		0.926	0.973	1.018	1.171		1.000
		自主財源比率	%	69.1	70.7	75.3	77.3		73.5

成果指標設定の考え方
 自主的・自立的な財政運営の指標として用いている公債費比率、経常収支比率、財政力指数、自主財源比率は、普通会計決算のデータである。
 * 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに、範囲が異なっているため、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上、統一的に用いられる理論上の会計区分を言う。総務省の定める基準により各会計を構成したものである。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担
 市民には応分の受益者負担を求めるとともに、行政は行財政改革に努め、行政サービス水準を維持する。また、バランスシートの公表など、透明性のある情報を提供する。

19年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
 自主財源の根幹となる市税収入は、法人市民税等の伸びにより4年連続、前年度比8.7%増加した。これに伴い、18年度に引き続いて普通地方交付税の不交付団体となった。
 市税収入は一人当たり213,958円で、一人当たりの支出額は344,655円である。(年度末住民基本台帳人口で算出)
 普通会計における各財政指標は、いずれも改善している。
 福祉対策、社会資本整備に費用がかかってきている。
 ・扶助費については、児童福祉費、生活保護費の増加、保険給付費(国保、老健、介護保険)等が増えてきている。
 ・社会資本整備については、区画整理組合への負担の増加、保留地処分が課題となっている。
 市債残高は、前年度と比較してIC周辺開発事業特別会計を除き減少しているが、社会資本の整備と、過去の国の景気対策のための公共事業の増大、臨時財政対策債等特例市債の発行により高水準にある。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括
 行政改革大綱及び実施計画による見直しをした。
 行政評価システムによる事務事業評価、施策評価結果等を踏まえ、行政経営方針を作成し、予算編成方針の重点事項に位置づけた。
 実施計画の策定時、予算編成時における施策の優先度・緊急性等を考慮した。
 歳入に見合った予算編成に努めた。バランスシートを作成した。
 市債の発行については、現年度の元金償還額以内に抑制し、市債残高の減少に努めた。
 基金の増額に努めた。(基金全体で約5億円増加)

3. 施策の課題認識と改革改善の方向
 第9次市勢発展長期計画実施計画(財政計画)の策定と進行管理。
 第4次行政改革大綱及び集中改革プランの進行管理。
 中期財政計画の策定。行政コスト計算書、連結バランスシートの作成。
 行政評価による施策の貢献度・優先度評価、事務事業評価の取り組み。
 行政評価と予算編成の連動(施策別の予算配分)。
 受益者負担の適正化の検討。
 財政基盤の確立のための工業団地の早期分譲。
 市税等自主財源の一層の確保。特に、収入未済対策。
 19年度決算からの財政健全化判断比率の作成、20年度決算からの新公会計制度への対応。
 合併後の健全な財政運営の確保(合併実施計画の策定や合併予算編成に適切に対応)。